

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による

(3) 引当金の計上基準

都道府県の実施する退職共済制度の会計処理

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構

都道府県の実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 拠点区分計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(3) 拠点区分 資金収支明細書及び事業活動明細書

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

手城拠点

・手城保育所

・法人本部福住会

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	59,705,014	0	3,457,000	56,248,014
合 計	59,705,014	0	3,457,000	56,248,014

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	176,361,000	120,112,986	56,248,014
小 計	176,361,000	120,112,986	56,248,014
その他の固定資産			
建物	1,816,474	220,206	1,596,268
構築物	10,076,898	8,290,038	1,786,860
車輛運搬具	880,480	880,479	1
器具及び備品	53,572,883	47,523,192	6,049,691
ソフトウェア	1,687,120	662,668	1,024,452
小 計	68,033,855	57,576,583	10,457,272
合 計	244,394,855	177,689,569	66,705,286

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	291,828	0	291,828
合 計	291,828	0	291,828

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし